

再エネバランシングサービス（計画値事前決定型）の開始
発電者・小売電気事業者双方のリスク解消
初案件を、発電者・上里建設、小売電気事業者・パワーエックスで

デジタルグリッド株式会社（東京都港区、代表取締役社長：豊田祐介）では、日本初の民間による電力取引所「デジタルグリッドプラットフォーム（DGP）」を活用し、再生可能エネルギーの調達やインバンスリスク低減などのニーズに対応した「再エネバランシングサービス」を提供しています。

今回、この「再エネバランシングサービス」の中の新しい類型として「計画値事前決定型」の提供を開始します。

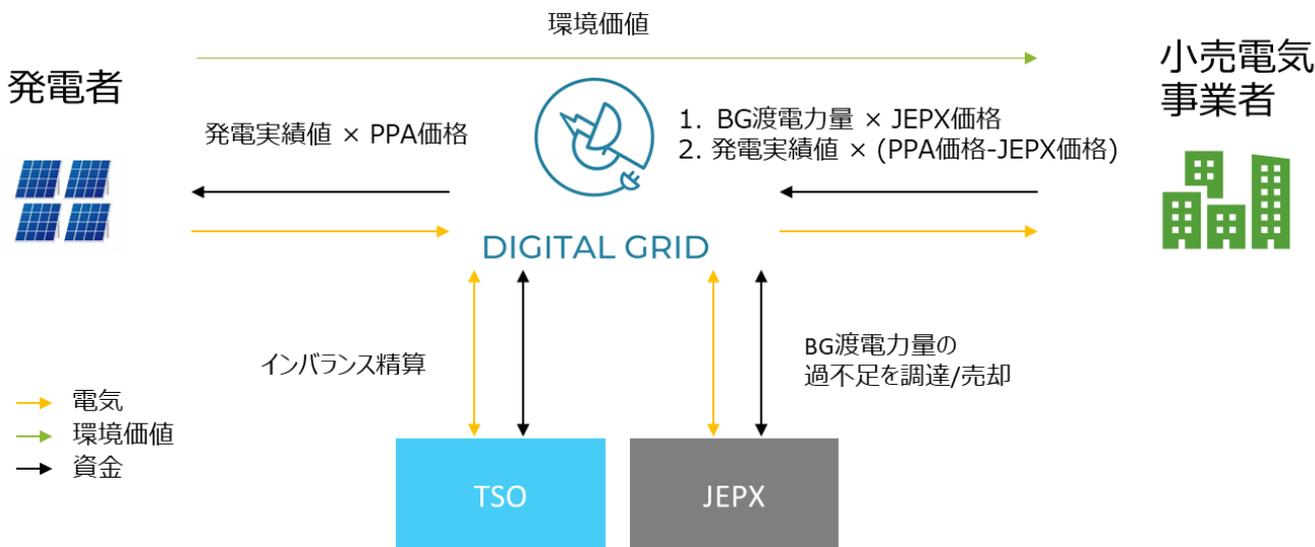
「計画値事前決定型」は、再エネ発電所で発電されると予想される電力カーブをあらかじめデジタルグリッドと小売電気事業者（買い手）間で合意した計画値として設定します。固定の計画値は、気象条件は反映せず、毎日同じ発電カーブを想定し、その数量を実際の発電予測とは無関係に受渡を行います。

これにより利用者には下記のメリットが生じます。

- ① 計画間不整合リスクの低減：事前に決まった数量の電力を受渡するため、デジタルグリッドから小売電気事業者（買い手）に対し電力量を連携する必要がない。
- ② インバンスリスクの低減：発電予測はBG 渡電力量と無関係に行うため、直前まで実施することができインバンスリスクの低減につながる。結果、デジタルグリッドへの手数料も下げることが可能。
- ③ 予測精度に左右されない：受渡される電力量がデジタルグリッドの予測精度に拠らない。
- ④ 環境価値は実績値で受渡：料金精算、環境価値の受け渡しは実績値ベースとなるため、事前に決めた計画値に関わらず発電量実績の環境価値を入手できる。

なお、この「計画値事前決定型」としての初案件を、発電者・株式会社上里建設（埼玉県本庄市）、小売電気事業者・株式会社パワーエックス（東京都港区）にて開始しています。

1. 「再エネバランシングサービス（計画値事前決定型）」の概要



Press release

(1) 計画値連携

・再エネ発電所で発電されると予想される電力カーブをあらかじめデジタルグリッドと小売電気事業者（買い手）間で合意した計画値として設定します。固定の計画値は、気象条件は反映せず、毎日同じ発電カーブを想定し、その数量を実際の発電予測とは無関係に受渡を行います。

実績値との差分はJEPXで精算します。それゆえ前日の計画値連携が不要となるため、需給管理精度が向上しデジタルグリッドへの手数料が抑えられます（デジタルグリッドから買い手への計画値連携は不要なので、直前までの気象情報を反映した発電予測がデジタルグリッド側で出来るため）。

(2) 発電者との受け渡し金額

・発電者は発電実績値に PPA 価格を乗じた金額を受け取る。

(3) 小売電気事業者との受け渡し金額

・精算は受渡した電力量と、発電実績値に係る項目について実施する。

- ① BG（バランシンググループ）渡し電力量×JEPX 価格
- ② 発電実績値×（PPA 価格－JEPX 価格）

(4) 環境価値の受渡し

・発電者から小売電気事業者に対して実施する。または、デジタルグリッドがアグリゲーターとして電力量認定を行い、小売電気事業者に受け渡す。

2. 再エネバランシングサービス（計画値事前決定型）のメリット

本件は、利用者には下記のようなメリットがあります。

① 計画間不整合リスクの低減：

・事前に決まった数量の電力を受渡するため、デジタルグリッドから小売電気事業者（買い手）に対し電力量を連携する必要がない。

② インバンスリスクの低減：

・発電予測は BG 渡電力量と無関係に行うため、直前まで実施することができインバンスリスクの低減につながる。結果、デジタルグリッドへの手数料も下げることが可能。

③ 予測精度に左右されない：

・受渡される電力量がデジタルグリッドの予測精度に拠らない。

④ 環境価値は実績値で受渡：

料金精算、環境価値の受け渡しは実績値ベースとなるため、事前に決めた計画値に関わらず発電量実績の環境価値を入手できる。

Press release

【ご参考】デジタルグリッドプラットフォーム（DGP）の概要

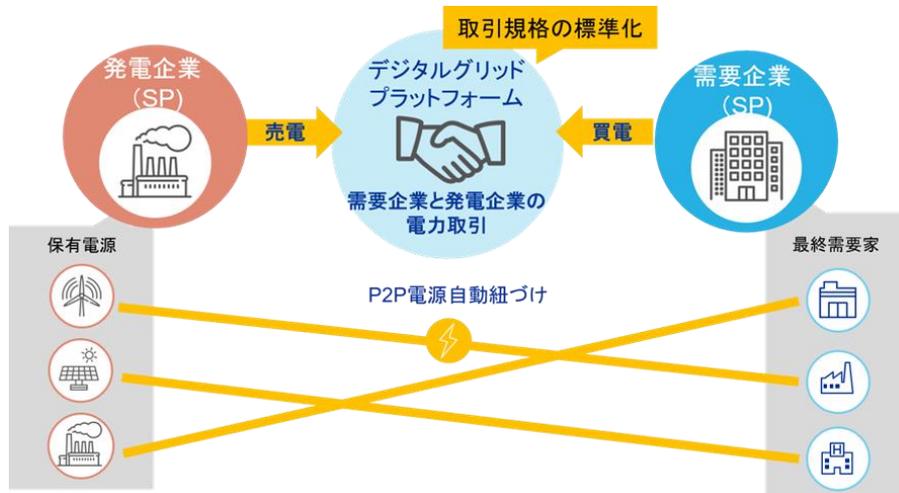
デジタルグリッドは、日本初の民間による自由な電力取引市場、「デジタルグリッドプラットフォーム（DGP）」を、2020年2月から商用運営を行っています。

日本政府は再生可能エネルギー（再エネ）の主力電源化を掲げ、また企業もSDGsやRE100プロジェクトへの取り組み推進など、再エネ電源の活用ニーズは高まっています。しかし一方で、再エネ電源は需給調整が困難など、電力システムの中で活用するためには多くの課題があります。

DGPは、そうした再エネ電源に加え多種多様な電源と電力需要をピアツーピア（P2P）で結び付ける、「電気取引所」となります。DGPの主な特徴は次の3点です。

- ① 電力取引の専門資格やシステム投資なしで取引できる ⇒ 電力取引プレーヤーを増やせる
- ② 電源識別を行う（例えば、再エネだけを選んで購入できる） ⇒ 再エネ活用を円滑化する
- ③ 給調整等の煩雑な業務をAIなどで自動化⇒発電家は電気の効率的売却、需要家は電力コスト削減等が見込める

【デジタルグリッド・プラットフォーム（DGP）のイメージ図】



【会社概要】～分散電源、再エネ・環境価値の取引プラットフォームの構築・運営

会社名：デジタルグリッド株式会社 (<http://www.digitalgrid.com/>)

代表者：代表取締役社長 豊田祐介

設立：2017年10月

資本金：2,643,690,316円（2024年7月31日、資本準備金含む）

事業内容：電力および環境価値取引プラットフォーム事業

従業員数：70名（2024年8月1日現在）

所在地：〒107-0052 東京都港区赤坂1-7-1 赤坂榎坂ビル3階

【本件の取材に関する連絡先】 デジタルグリッド株式会社 広報室 石原 pr@digitalgrid.com

TEL 080-4388-3635 / 03-6256-0008 東京都港区赤坂1-7-1 赤坂榎坂ビル3階